

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	451,550	(負 債 の 部)	390,766
流 動 資 産	385,749	流 動 負 債	384,933
現 金 及 び 預 金	2,872	支 払 手 形	2,484
受 取 手 形	1,657	買 掛 金	349,883
売 掛 金	293,169	短 期 借 入 金	18,507
商 品 及 び 製 品	63,503	リ ー ス 債 務	338
前 払 費 用	81	資 産 除 去 債 務	51
仕 入 割 戻 未 収 入 金	12,461	未 払 金	10,217
そ の 他	12,049	未 払 費 用	1,064
貸 倒 引 当 金	△45	未 払 法 人 税 等	338
固 定 資 産	65,800	預 り 金	389
有 形 固 定 資 産	25,199	役 員 賞 与 引 当 金	18
建 築 物	3,890	賞 与 引 当 金	1,467
構 築 物	106	返 品 調 整 引 当 金	172
車 両 及 び 運 搬 具	0	固 定 負 債	5,833
器 具 及 び 備 品	13,863	リ ー ス 債 務	625
土 地	6,553	資 産 除 去 債 務	377
リ ー ス 資 産	454	退 職 給 付 引 当 金	309
建 設 仮 勘 定	330	独 占 禁 止 法 関 連 損 失 引 当 金	4,213
無 形 固 定 資 産	801	そ の 他	308
の れ	28		
借 地 権	59	(純 資 産 の 部)	60,783
ソ フ ト ウ ェ ア	501	株 主 資 本	60,745
そ の 他	211	資 本 金	300
投 資 そ の 他 の 資 産	39,799	資 本 剰 余 金	20,451
投 資 有 価 証 券	205	そ の 他 資 本 剰 余 金	20,451
関 係 会 社 株 式	37,256	利 益 剰 余 金	39,994
出 資 金	158	利 益 準 備 金	75
長 期 貸 付 金	398	そ の 他 利 益 剰 余 金	39,919
長 期 前 払 費 用	319	別 途 積 立 金	5,721
繰 延 税 金 資 産	423	繰 越 利 益 剰 余 金	34,197
そ の 他	1,675	評 価 ・ 換 算 差 額 等	38
貸 倒 引 当 金	△637	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	38
資 産 合 計	451,550	負 債 及 び 純 資 産 合 計	451,550

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2020年4月 1 日
至 2021年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		1, 154, 284
売 上 原 価		1, 104, 128
売 上 総 利 益		50, 156
返品調整引当金戻入額		52
調整後売上総利益		50, 208
販売費及び一般管理費		49, 054
営業業利 益		1, 153
営業外収益		
受取利息及び配当金	2, 599	
情報提供料収入	2, 077	
その他	696	5, 373
営業外費用		
支払利息	160	
貸倒引当金繰入額	240	
災害による損失	116	
その他	23	540
経常利 益		5, 986
特別利 益		
固定資産売却益	10	10
特別損失		
固定資産処分損失	24	
減損損失	30	
独占禁止法関連損失引当金繰入額	4, 213	
その他	7	4, 276
税引前当期純利 益		1, 721
法人税、住民税及び事業税	763	
法人税等調整額	235	999
当期純利 益		721

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

・ 時 価 の あ る も の……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しており
ます。）

・ 時 価 の な い も の……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産……………定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附
属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属
設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物……………8年～50年

車両及び運搬具……………4年

その他……………5年～15年

② 無 形 固 定 資 産……………定額法

（リース資産以外のもの）

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間
（5年）に基づく定額法

③ リ ー ス 資 産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定
額法

④ 長 期 前 払 費 用……………均等償却

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため支給見積額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。
- ④ 返品調整引当金……………返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見積額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金……………2005年4月の確定拠出年金制度に全面的に移行したことに伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、2021年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。
なお、当該引当金は2009年4月1日付で実施した会社分割により承継したものであります。
- ⑥ 独占禁止法関連損失引当金……………独占禁止法に関連した損失の発生に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	19,642百万円
(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
建物	17百万円
土地	485百万円
計	503百万円
担保に係る債務	
買掛金	140百万円
計	140百万円
(3) 保証債務	
銀行保証債務	9,232百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	76,109百万円
短期金銭債務	26,621百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	208百万円
未払事業所税	31百万円
未払事業税	73百万円
賞与引当金	448百万円
投資有価証券	241百万円
その他の固定負債	60百万円
退職給付引当金	94百万円
減損損失	242百万円
資産除去債務	131百万円
独占禁止法関連損失引当金	1,113百万円
その他	1,658百万円
計	4,306百万円
評価性引当額	△3,255百万円
繰延税金資産合計	1,050百万円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△14百万円
合併による投資有価証券等に係る評価差額金	△568百万円
資産除去債務	△44百万円
繰延税金負債合計	△627百万円
繰延税金資産の純額	423百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社	東邦ホールディングス 株式会社	被所有 直接 100.0	役員の兼任	資金の借入	3,312	借入金 (CMS借入金)	18,507
				支払利息(注1)	156		
				債務保証(注2)	9,232		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 利率については、当社の規程に基づき、市中金利等を勘案し協議の上決定しております。
なお、取引金額は、期中の増減の純額を記載しております。
2. 銀行借入につき、債務保証を行ったものです。

(2) 子会社及び関連会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	九州東邦 株式会社	所有 直接 100.0	当社が医薬品を販売 役員の兼任	営業取引(注)	94,552	売掛金	24,351
子会社	株式会社 セイエル	所有 直接 100.0	当社が医薬品を販売 役員の兼任	営業取引(注)	141,755	売掛金	37,068
子会社	株式会社 幸 燿	所有 直接 100.0	当社が医薬品を販売 役員の兼任	営業取引(注)	33,131	売掛金	8,447

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

医薬品の販売に係る取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(3) 兄弟会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社 ファーマみらい	—	当社が医薬品を販売 役員の兼任	営業取引(注)	35,421	売掛金	9,364

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

医薬品の販売に係る取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(4) 役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の名称 又は氏名	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	酒 井 裕 央	被所有 直接 0.0	当社取締役 酒井薬品株式会社 代表取締役	酒井薬品株式会社 への医薬品の販売 (注1)	30,844	売掛金	10,943
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等	有限会社 ライブランナー	—	当社が医薬品 を販売	営業取引(注2)	56	売掛金	18

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 会社の代表者として行った取引であり、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 医薬品の販売に係る取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 303,917,892円56銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 3,607,149円56銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。